

本調査研究はモーターポート競走公益資金
による財日本船舶振興会の補助金を受けて
実施したものです。

九州西部・南部経済圏の港湾背後地における 物流拠点整備に関する調査研究

— 海上貨物の「物流ネットワークシティー」活用に関する調査研究 —

(講 早 地 区 編)

— 報 告 書 —

平成 7 年 3 月

財団法人 九州海運振興センター

はしがき

本報告書は、当センターが「財団法人 日本船舶振興会」の平成5年度から2ヶ年にわたる補助事業として実施した「九州西部・南部経済圏の港湾背後地における物流拠点整備に関する調査研究」の研究成果をとりまとめたものである。

物流ネットワークシティ構想は、運輸省が各地方公共団体の要請に基づき、平成元年に全国で15箇所をネットワークシティとして選定したものである。

この物流ネットワークシティ構想は、高速道路網の整備等に伴い、全国の物流ネットワークに組み込まれ、当該地域内における物流ネットワークの核として位置づけられ、また、地域の活性化の観点から物流機能、商流機能、アメニティー機能を含めた「まちづくりの核」として位置づけられるものである。

九州西部及び南部地域においては、鳥栖・諫早・人吉地区の3つの物流ネットワークシティ構想があり、既に鳥栖地区においては構想が具体化しつつあるが、諫早・人吉地区においては、これから構想を具体化していくという段階である。

本調査は、構想の段階から一步進めて基本計画を策定し、諫早・人吉地区の物流ネットワークシティ構想の実現を促進することを目的として実施するものである。

平成5年度は諫早・人吉地区の現状、本構想推進のための基本計画の検討、問題点の抽出及びその分析に焦点をあてた。

平成6年度は5年度の調査の成果を踏まえ、さらに、これの実現に向けて問題点の整理と基本計画の策定を行った。

おわりに調査の実施にあたって終始ご指導・ご協力をいただいた九州工業大学 佐々木昭士教授をはじめ、ご協力いただいた各委員及び関係各位に対し、ここに深く感謝の意を表す次第である。

平成7年3月

財団法人 九州海運振興センター
会長 邑本義一

『九州西部・南部経済圏の港湾背後地における物流拠点整備に関する調査研究』

委 員 名 簿

(順不同 敬称略)

委 員 長 佐々木 昭士 九州工業大学工学部教授

委 員 香椎 裕人 日本開発銀行福岡支店次長

" 野田 邸 諫早市長

" 中村 房一 諫早商工会議所会頭

" 神谷 俊廣 長崎県企画部理事
(片山 文雄)

" 大黒 伊勢夫 九州運輸局企画部長
(惟村 正弘)

幹 事 小柳 均 諫早市商工部物産観光室長
(山下 秀憲)

" 笹富 輝一 九州運輸局長崎陸運支局長

" 福島 満哉 九州運輸局企画部貨物流通企画課長
(三宅 徹)

事務局 吉村 悅男 財九州海運振興センター調査役

集計解析 吉井 元 日本統計センター取締役営業部長

" 戸田 収 " 調査部

() 内は前任者

目 次

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的	1
第2節 調査計画	2
1. 平成元年度諫早地区物流ネットワークシティー構想推進調査との関連	2
2. 本調査研究の調査内容	2
第3節 調査フロー	4

第2章 物流ネットワークシティーを取り巻く環境条件

第1節 地域の経済・社会動向	7
1. 産業別就業者数	8
2. 人口の推移	10
3. 従業者の推移	12
4. 製造品出荷額の推移	14
5. 卸売業年間販売額の推移	16
6. 小売業年間販売額の推移	18
7. 農業粗生産額の推移	20
第2節 交通・物流基盤	22
1. 交通体系	22
2. 近接の空港・港湾での貨物取扱量	24
3. 物流施設	26
4. 長崎市及びその周辺の道路整備計画	30
5. 計画周辺道路の状況	33
第3節 物流概況	35
第4節 関連する諸計画	39
1. 講早市基本構想	39
2. 長崎県長期構想	40
3. 長崎県央地方拠点都市地域基本計画	43
4. その他の計画	43

第3章 関連機関・団体等に対するヒアリング調査

第1節 調査の概要	48
第2節 調査結果	48
1. 物流ネットワークシティーに対する取り組みの度合い	48
2. 物流ネットワークシティーの可能性・あり方	49
3. 物流ネットワークシティーに必要な施設・機能及び要望等	51

4. 地域の経済活動	53
------------	----

第4章 物流ネットワークシティに対する進出意向調査

第1節 調査の概要	56
1. 調査の目的	56
2. 調査対象事業所	56
3. 調査地域及びサンプル数	56
4. 調査方法	56
5. 調査期間	56
6. 抽出台帳	56
7. 回収結果	56
8. 標本構成	57
第2節 調査結果	58
1. 経営上の問題点	58
2. 立地上の問題点	59
3. 「諫早」についての関心	60
4. 謫早地区物流ネットワークシティへの進出意向	64
5. 進出希望の理由	65
6. 進出のための条件	65
7. 進出希望の時期	66
8. 土地の分譲価格	66
9. 必要とする施設規模と用途	67
10. 共同利用したい業務施設や機能	68
11. 入居業者、一般市民の共同利用に適している施設・機能	69
12. 想定する進出時の形態	70
13. 進出しない理由	71
14. 自由回答	72

第5章 進出意向業者へのヒアリング調査

第1節 調査の概要	76
1. 調査の目的	76
2. 調査対象事業所	76
第2節 調査結果	76

第6章 陸上ルートと海上ルートの結節点についての可能性の調査

第1節 調査の概要	84
1. 調査の目的	84

2. 調査対象機関・事業者	84
第2節 ヒアリング調査結果の総括	84
第3節 個別のヒアリング調査結果	85
 第7章 諫早物流ネットワークシティに付加される機能・施設の検討	
1. 商業活動	92
2. 展示場の立地状況	93
3. 諫早物流ネットワークシティへの「卸商団地」と「展示場」の導入	94
 第8章 諫早物流ネットワークシティの資質	
1. 立地上の優位性	96
2. 産業集積による物流マーケットのポテンシャル	96
3. 土地価格の低廉さの優位性	97
4. 豊富な労働力	97
5. 長崎港との結節点としての期待	97
 第9章 諫早物流ネットワークシティ構想推進調査の再構築	
1. 物流ネットワークシティの意義	98
2. 物流ネットワークシティの基本方針	99
 第10章 諫早物流ネットワークシティ構想の推進化の条件整備についての検討	
1. 団地内共同施設、コア施設の運営管理	102
2. 周辺地域と共に存する町づくり	102
3. 関連計画との調整	102
4. 住民の協力・支援	102
5. 周辺市町村との連携	102
6. 国・県の支援措置	103
7. 推進機関の設立	103
 第11章 諫早物流ネットワークシティ基本計画の策定	
1. 導入機能・規模	104
2. 整備手法	108
3. 事業計画	108
4. 概算事業費	114

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp